

大田区

介護保険事業計画

の実施状況

(令和6年度)

目 次

1 人口推移及び高齢化率	2
(1)大田区における人口推移について.....	2
(2)高齢化率の推移について	2
(3)高齢者の年齢階層別構成比の比較(区・特別区・国)	3
(4)第1号被保険者数の推移について	3
(5)第1号被保険者数の第9期計画と実績について	3
2 要介護・要支援認定者数と認定率	4
(1)大田区における要介護・要支援認定者数と認定率の推移について	4
(2)要介護度別認定者の構成比の比較(区・都・全国).....	4
(3)認定率の比較(区・特別区・全国).....	5
(4)要介護・要支援認定者数の第9期計画と実績について	5
3 介護サービスの利用状況	6
(1)大田区における受給率の推移について	6
(2)サービス分類別受給率の比較(区・都・全国)	7
(3)サービス種類別受給率の比較(区・都)	7
(4)施設及び居住系サービスの利用状況について.....	8
(5)大田区における介護サービス利用率の推移について	8
4 介護サービス給付費の状況	9
(1)大田区における給付費と第1号被保険者1人当たりの介護給付費の推移について	9
(2)サービス分類別の1人当たりの介護給付費の推移について	9
(3)サービス種類別給付実績及び計画対比.....	10
(4)サービス種類別給付割合の比較(区・都)	11
(5)サービス分類別給付費の第9期計画と実績について	12

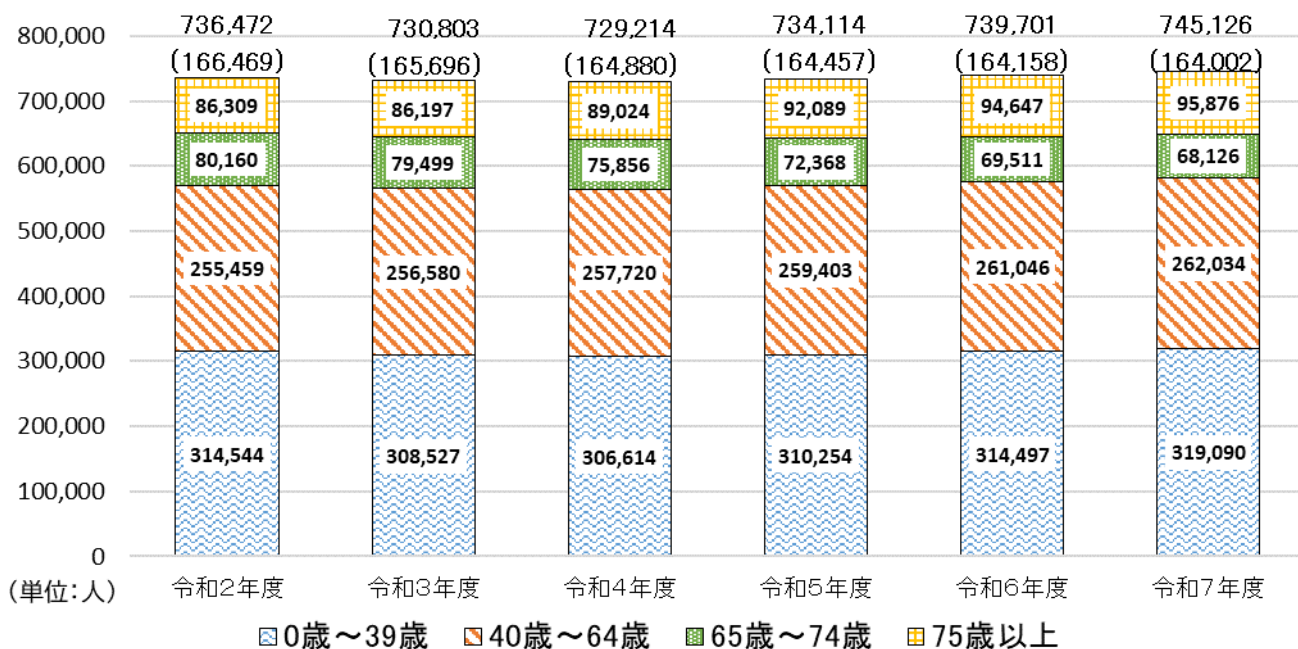
1 人口推移及び高齢化率

(1)大田区における人口推移について

大田区の総人口は、令和3年度から4年度にかけて減少しましたが、令和5年度以降は増加に転じています。一方で、65歳以上の高齢者人口は令和3年度から減少が続いており、令和7年度の高齢者人口は、ピークであった令和2年度と比較すると、約2千人減少し164,002人となっています。

<図表1>

【上段：総人口、下段：高齢者人口】

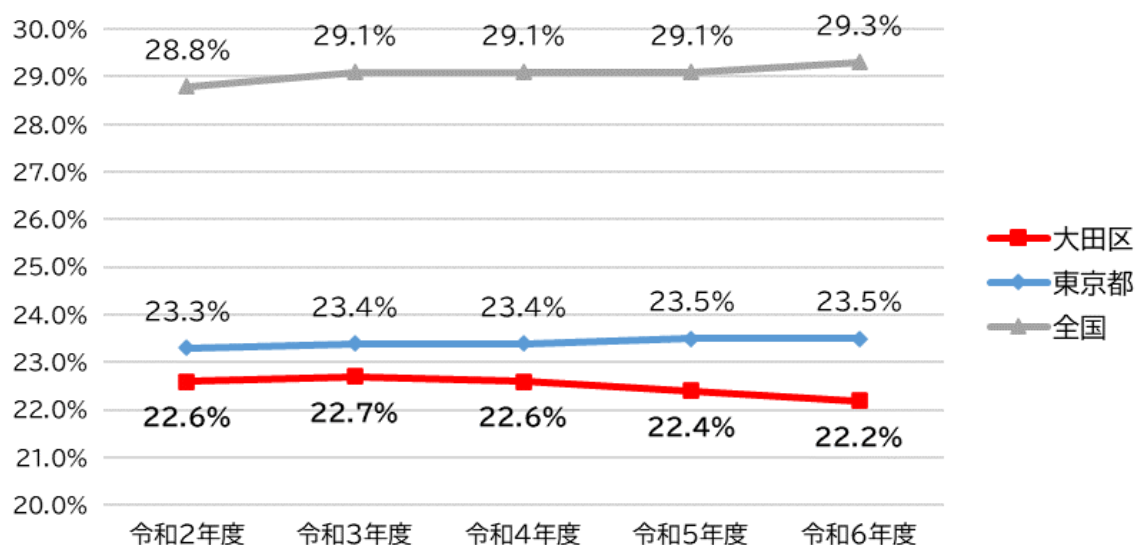


出典:大田区住民基本台帳(各年度10月1日(令和7年度のみ7月1日時点))

(2)高齢化率の推移について

大田区の高齢化率は、総人口が増加しているのに対し、高齢者人口は減少しているため、減少傾向となっています。一方で、全国の高齢化率は増加しており、令和6年度の高齢化率の差が7.1ポイントに広がっています。

<図表2>

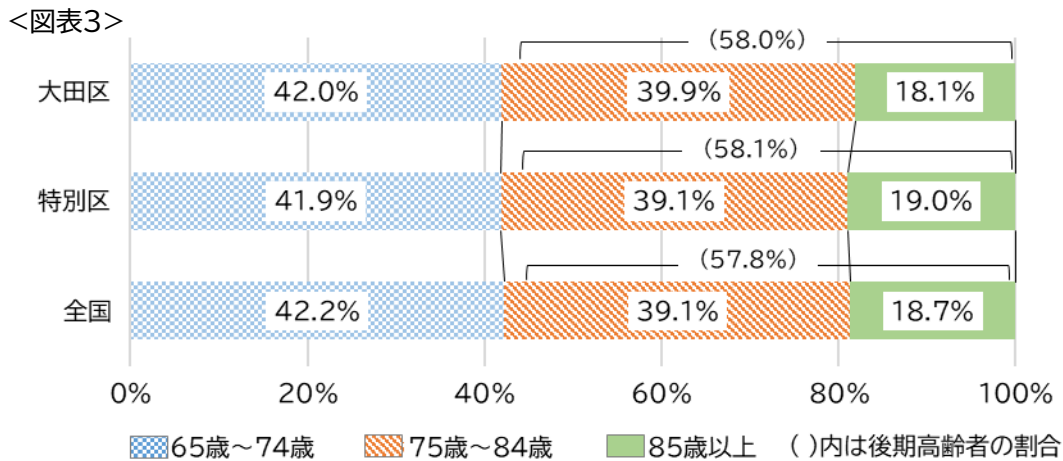


出典:大田区の高齢化率は、大田区住民基本台帳(各年度10月1日)

東京都と全国の高齢化率は、東京都及び総務省の統計資料より引用(各年度9月15日時点)

(3)高齢者の年齢階層別構成比の比較(区・特別区・国)

令和7年1月1日時点の65歳以上人口の年齢階層別構成比を全国・特別区と比較すると、大田区では75歳から84歳の割合がやや高い状況となっております。



出典:大田区 HP・東京都 HP・総務省統計局 HP より(令和7年1月1日時点)

(4)第1号被保険者数の推移について

大田区における第1号被保険者数は、高齢者人口の推移と同様に令和3年度から減少傾向となっております。一方で、要介護リスクが高まる75歳以上人口は増加傾向となっており、第1号被保険者数に対する75歳以上の割合が、令和2年度(52.1%)と令和7年度(58.7%)を比較すると6.6ポイント増加しています。

<図表4>

(単位:人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(参考)東京都7年度
第1号被保険者	167,626	166,968	166,287	165,932	165,747	165,615	3,164,866
内							
65歳～74歳	80,327	79,710	76,063	72,566	69,727	68,328	1,301,104
75歳～84歳	59,265	58,268	60,621	63,357	65,726	66,446	1,251,513
85歳以上	28,034	28,990	29,603	30,009	30,294	30,841	612,249

出典:介護保険事業状況報告(各年度10月1日の被保険者数(令和7年度のみ7月1日時点))

(5)第1号被保険者数の第9期計画と実績について

第9期計画策定時点では、令和6年度の第1号被保険者数を166,207人と見込んでおりました。計画最終年度である令和5年度の実績は、165,747人(対計画比99.7%)となり、計画どおり推移しました。

<図表5>

(単位:人、%)

	6年度			7年度			8年度		
	計画	実績	実績/計画比	計画	実績	実績/計画比	計画	実績	実績/計画比
第1号被保険者	166,207	165,747	99.7%	166,606	—	—	166,851	—	—
内									
65歳～74歳	69,805	69,727	99.9%	68,379	—	—	67,669	—	—
75歳～84歳	65,883	65,726	99.8%	66,753	—	—	66,470	—	—
85歳以上	30,519	30,294	99.3%	31,474	—	—	32,712	—	—

出典:介護保険事業状況報告(各年度10月1日の被保険者数)

2 要介護・要支援認定者数と認定率

(1)大田区における要介護・要支援認定者数と認定率の推移について

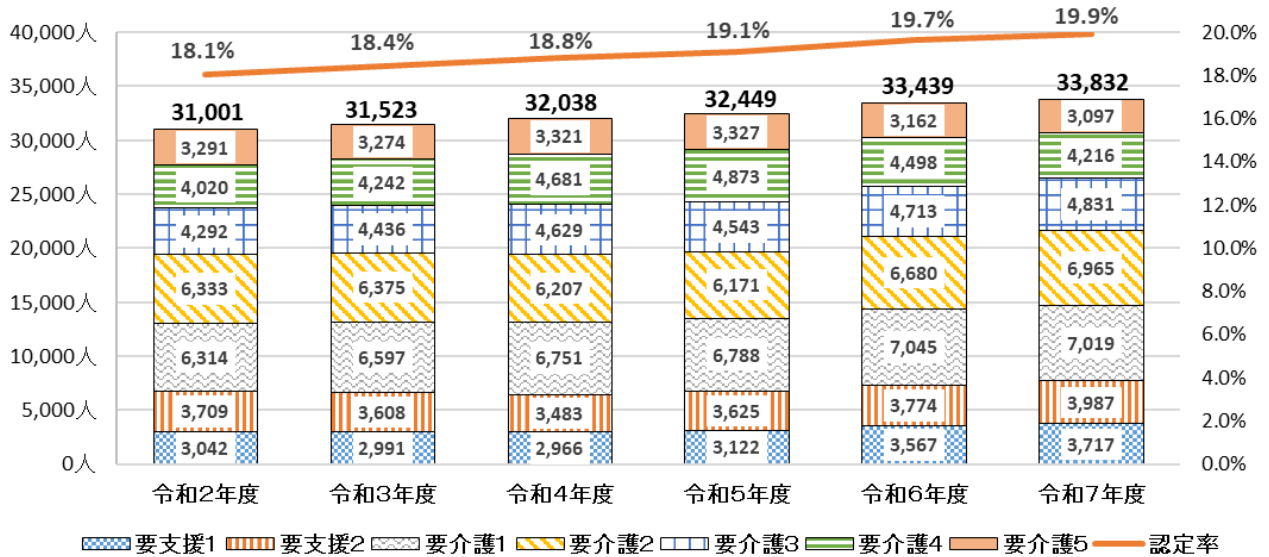
【要介護・要支援認定者数＝第1号被保険者数の認定者数＋第2号被保険者数の認定者数】

【認定率＝第1号被保険者の認定者数÷第1号被保険者数】

要介護・要支援認定者数は、令和7年7月1日時点で 33,832 人となっています。

また、認定率は令和7年7月1日時点では 19.9%となっています。

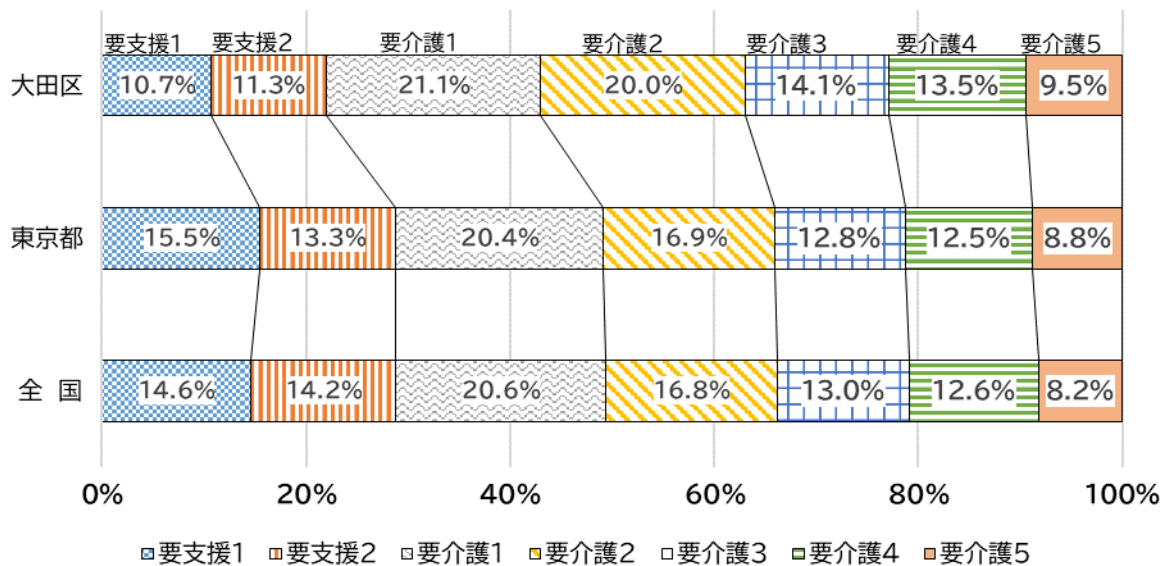
<図表6>



(2)要介護度別認定者の構成比の比較(区・都・全国)

令和6年度の大田区における要介護度別認定者の構成比を全国・東京都と比較すると、要支援認定者の割合が低く、要介護認定者の割合が高くなっています。

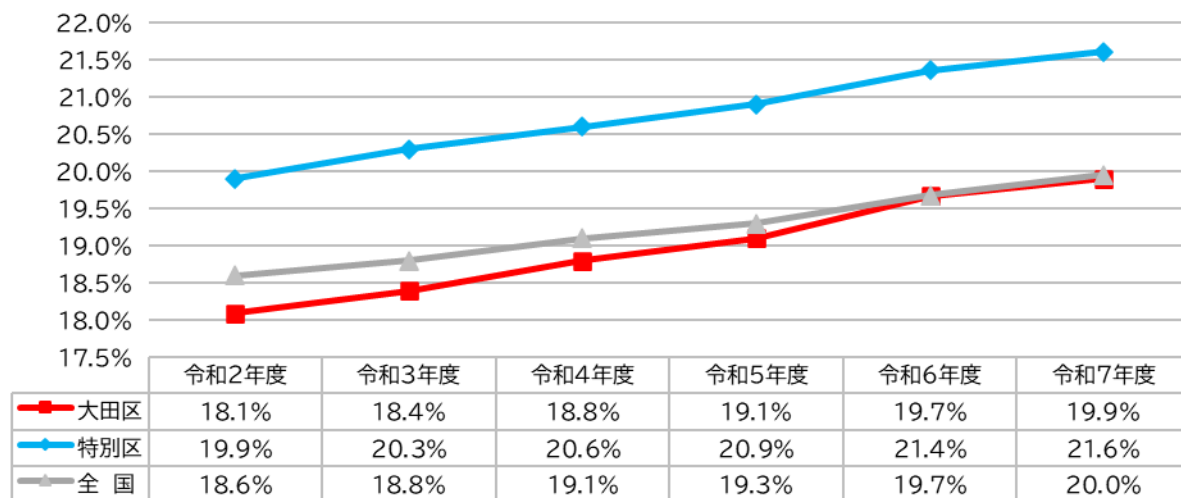
<図表7>



(3)認定率の比較(区・特別区・全国)

令和7年7月1日時点の大田区の認定率は、全国平均並みの19.9%となっており、特別区と比較すると1.7ポイント下回っています。令和2年度から令和7年度の伸びを比較すると、大田区(+1.8ポイント)と特別区(+1.7ポイント)は同様の伸びですが、全国では+1.4ポイントと若干緩やかな伸びとなっています。

<図表8>



出典:介護保険事業状況報告(各年度10月1日の要介護・要支援認定者数(令和7年度のみ7月1日時点)から算出)

(4)要介護・要支援認定者数の第9期計画と実績について

第9期計画策定時点では、令和6年度の要介護・要支援認定者数を33,093人と見込んでおりました。令和6年度の実績は33,439人(対計画比101.0%)となり、おおむね計画どおり推移しました。

<図表9>

	6年度			7年度			8年度		
	計画	実績	実績/計画比	計画	実績	実績/計画比	計画	実績	実績/計画比
要支援1	3,174	3,567	112.4%	3,210	—	—	3,233	—	—
要支援2	3,688	3,774	102.3%	3,735	—	—	3,767	—	—
要介護1	6,933	7,045	101.6%	7,037	—	—	7,130	—	—
要介護2	6,294	6,680	106.1%	6,387	—	—	6,469	—	—
要介護3	4,637	4,713	101.6%	4,725	—	—	4,803	—	—
要介護4	4,978	4,498	90.4%	5,078	—	—	5,169	—	—
要介護5	3,389	3,162	93.3%	3,450	—	—	3,506	—	—
合計	33,093	33,439	101.0%	33,622	—	—	34,077	—	—

(単位:人、%)

出典:介護保険事業状況報告(各年度10月1日の要介護・要支援認定者数)

○要介護・要支援認定者数と認定率についての考察

- ・ 要介護・要支援認定者数及び認定率は、要介護認定のリスクが高まる75歳以上人口の増加を一因として、増加傾向となっていると考えられます。
- ・ 大田区における認定率は、中期的には75歳以上の人口が引き続き増加していくことが見込まれるため、認定率は上昇傾向が続くと推察されます。
- ・ また、要介護度別認定者の構成比をみると、要介護3以上の重度者の割合が高いため、継続的に自立支援・重度化防止に資する取組を推進していくとともに、新たな要介護認定者の増加を抑制するために介護予防・フレイル予防等の取組を推進していく必要があると考えられます。

3 介護サービスの利用状況

<図表 11>

サービス分類	サービス種類
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院

※在宅、居住系、施設サービスは次ページ以降も同様の分類になります。

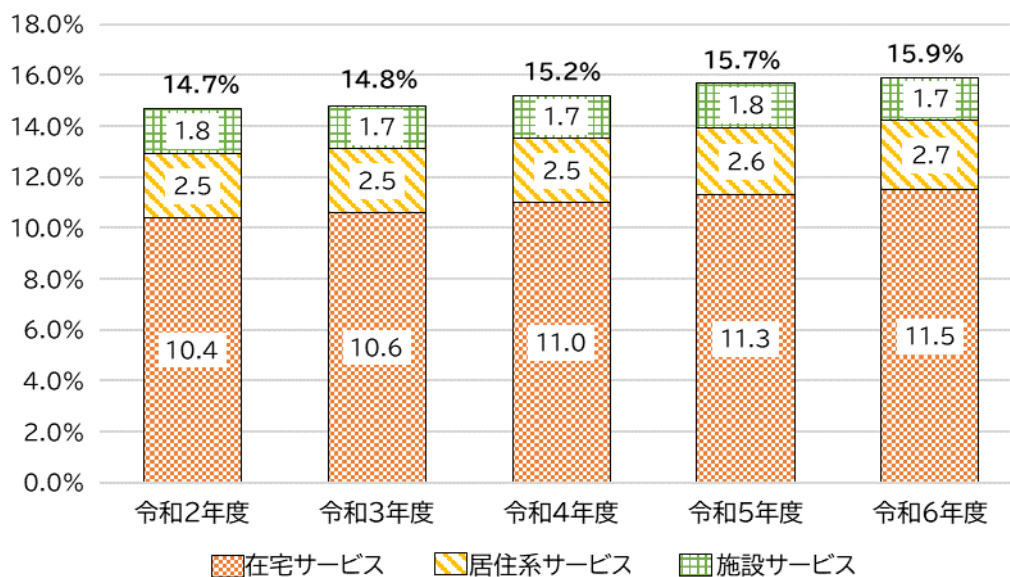
(1)大田区における受給率の推移について

【受給率＝サービス別受給者数÷第1号被保険者数】

受給率は、サービスごとの利用傾向を確認する指標となります。また、在宅サービス及び施設・居住系サービスの整備状況に対して、各サービスがバランスよく利用され、特定のサービスに偏っていないか確認する指標にもなります。

大田区における受給率は、一貫して増加傾向になっております。内訳を見ると、在宅サービスの割合が大きく増加しており、居住系サービス及び施設サービスの割合はほぼ横ばいで推移しております。

<図表 12>

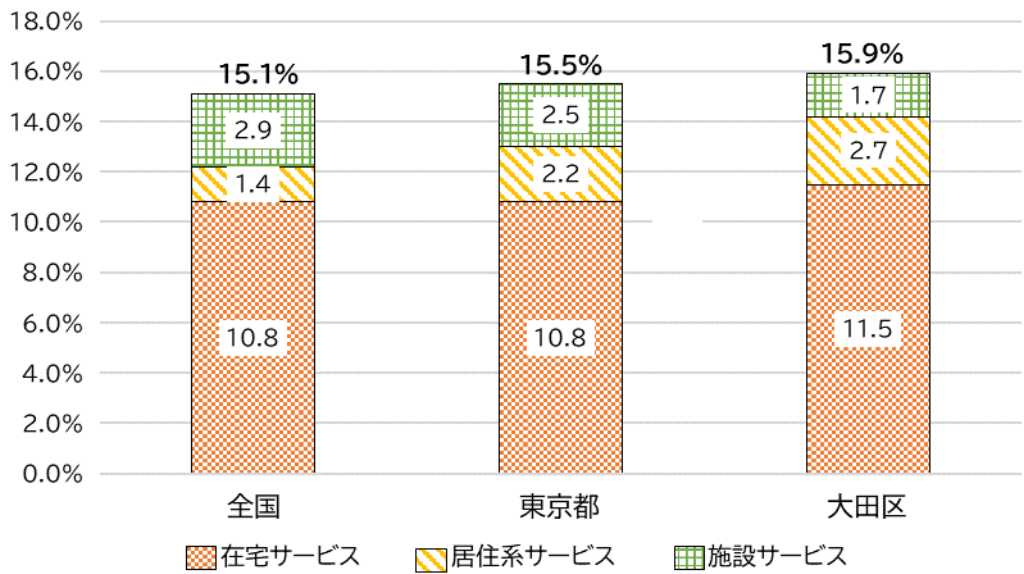


出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（見える化システム）

(2)サービス分類別受給率の比較(区・都・全国)

令和6年度の大田区におけるサービス分類別の受給率を全国と東京都の受給率と比較すると、在宅サービス及び居住系サービスは高く、施設サービスは低い状況にあります。

<図表 13>



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(3)サービス種類別受給率の比較(区・都)

令和6年度の大田区におけるサービス種類別の受給率を東京都と比較すると、在宅サービスでは訪問看護、居宅療養管理指導、(地域密着型)通所介護、福祉用具貸与及び介護予防支援・居宅介護支援で大きく上回っています。一方で、訪問・通所リハビリテーションは下回っています。また、居住系サービスでは大田区が高く、施設サービスでは東京都が高い傾向となっています。

<図表 14>

(単位：%)

サービス分類	サービス種類	大田区	東京都
在宅サービス	訪問介護	3.90	3.75
	訪問入浴介護	0.33	0.30
	訪問看護	4.09	3.40
	訪問リハビリテーション	0.24	0.34
	居宅療養管理指導	7.12	5.61
	通所介護	3.44	3.15
	地域密着型通所介護	1.95	1.49
	通所リハビリテーション	0.59	0.97
	短期入所生活介護	0.55	0.63
	短期入所療養介護(老健)	0.04	0.07
	福祉用具貸与	8.64	7.72
	特定福祉用具販売	0.14	0.13
	住宅改修	0.08	0.09
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.08	0.08
	夜間対応型訪問介護	0.04	0.06
	認知症対応型通所介護	0.30	0.20
	小規模多機能型居宅介護	0.09	0.15
	看護小規模多機能型居宅介護	0.01	0.04
	介護予防支援・居宅介護支援	11.39	10.64
居住系サービス	特定施設入居者生活介護	2.24	1.77
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.00	0.00
	認知症対応型共同生活介護	0.49	0.38
施設サービス	介護老人福祉施設	1.25	1.70
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.00	0.03
	介護老人保健施設	0.36	0.67
	介護医療院	0.14	0.08

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

※表中の塗りつぶしは、大田区と東京都で比較して受給率が高いサービス

(4)施設及び居住系サービスの利用状況について

大田区における施設及び居住系サービスの稼働率(提供件数合計/総定員数)を見ると、特定施設を除く施設等では9割前後の高い稼働率となっています。

また、大田区の被保険者の利用件数合計を見ると、施設サービスは大田区内の総定員数を超える利用があるのに対し、居住系サービスは下回っている状況です。

<図表 15>

		サービス提供の状況						サービス利用の状況							<参考> 総定員数 (人)
		サービス 事業所数	自地域 サービス 提供件数	他地域 サービス 提供件数	提供件数 合計	1事業所 あたり 提供件数	自地域 サービス 提供率	自地域 事業者 利用件数	都内他地域 事業者 利用件数	他県 事業者 利用件数	利用件数 合計	自地域 事業者 利用率	都内他地域 事業者 利用率	他県 事業者 利用率	
		(か所)	(件)	(件)	(件)	(件)	(%)	(件)	(件)	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	
		①	②	③	④=②+③	⑤=④/①	⑥=②/④	⑦=②	⑧	⑨	⑩=⑦+⑧+⑨	⑪=⑦/⑩	⑫=⑧/⑩	⑬=⑨/⑩	
施設	介護老人福祉施設(※)	18	1,717	4	1,721	96	99.8%	1,717	141	264	2,122	80.9%	6.6%	12.4%	1,841
	介護老人保健施設	5	402	52	454	91	88.5%	402	99	131	632	63.6%	15.7%	20.7%	516
	介護医療院	2	125	34	159	80	78.6%	125	83	14	222	56.3%	37.4%	6.3%	180
居住系	特定施設入居者生活介護	63	2,073	955	3,028	48	68.5%	2,073	633	1,102	3,808	54.4%	16.6%	28.9%	4,226
	認知症対応型共同生活介護	43	814	0	814	19	100.0%	814	0	1	815	99.9%	0.0%	0.1%	862

※大規模修繕中の特別養護老人ホーム稲谷は除く

出典:東京都国民健康保険団体連合会「介護給付実績分析システム」(令和7年3月審査分)

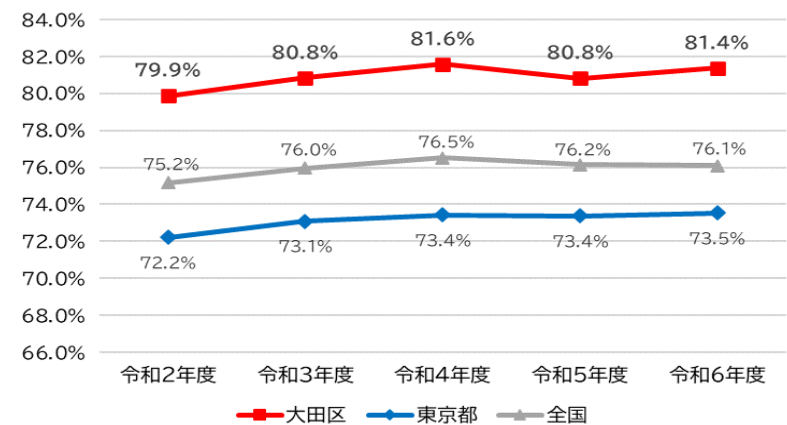
(総定員数)介護保険課調べ

(5)大田区における介護サービス利用率の推移について

【介護サービス利用率=受給者数÷認定者数】

大田区における介護サービス利用率(81.4%)は、全国(76.1%)や東京都(73.5%)と比較すると、一貫して大きく上回っています。

<図表 16-1>



<図表 16-2>

令和6年度の受給者数及び認定者数

	受給者数	認定者数
大田区	26,445	32,499
東京都	488,234	664,039
全国	5,384,285	7,075,896

(単位:人)

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

○介護サービスの利用状況についての考察

- 令和4年度大田区高齢者等実態調査の要介護認定者調査では、6割弱の方が在宅での生活を希望しており、受給率からも多くの方が在宅での生活を望んでいることが伺えます。
- サービス種類別の受給率から、訪問看護や居宅療養管理指導の受給率が高く、医療ニーズの高い要介護認定者が在宅生活を継続する傾向を読み取ることができます。
- 施設及び居住系サービスにおいては、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームの稼働率は9割を超えるのに対し、特定施設(有料老人ホーム等)の稼働率は7割程度であり、大田区の被保険者以外の利用も多いため、適正な設置状況となるよう特定施設の指定権者である東京都と連携していく必要があります。
- 今後は、介護サービスの利用状況及び今年度実施する大田区高齢者等実態調査で把握したニーズを踏まえつつ、次期介護保険事業計画において、介護サービス基盤の整備を検討していく必要があります。

4 介護サービス給付費の状況

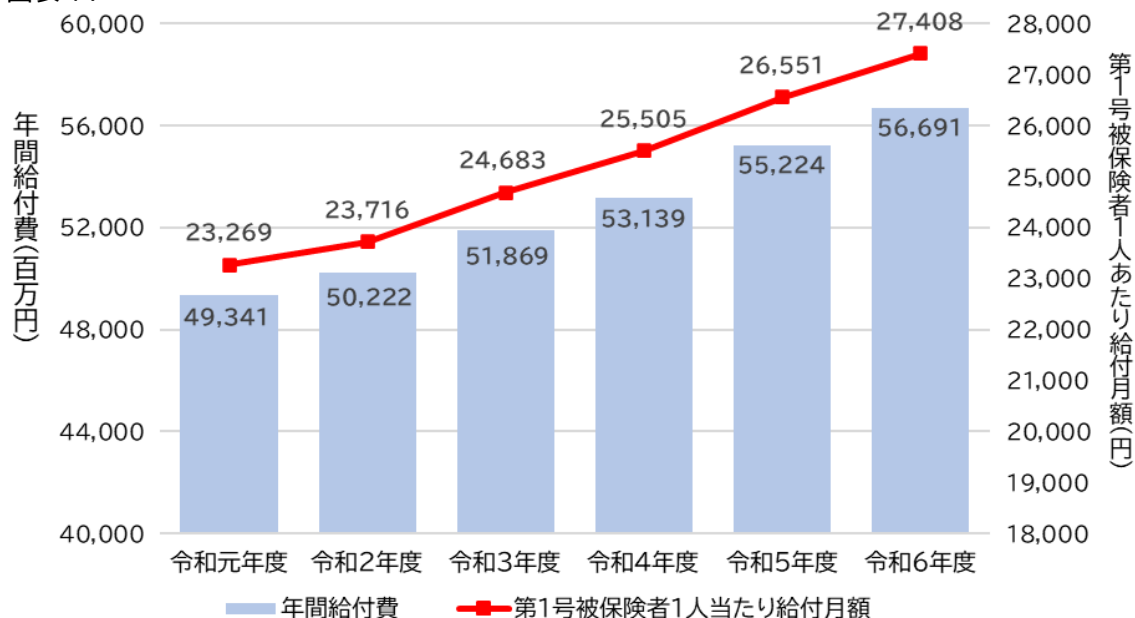
(1)大田区における給付費と第1号被保険者1人当たりの介護給付費の推移について

【第1号被保険者1人当たりの介護給付費＝(各サービス)給付費÷第1号被保険者数】

令和6年度の保険給付費は約567億円で、令和5年度比102.7%となっています。

また、第1号被保険者1人当たりの介護給付費(月額)は、令和5年度比103.2%となっています。

<図表 17>



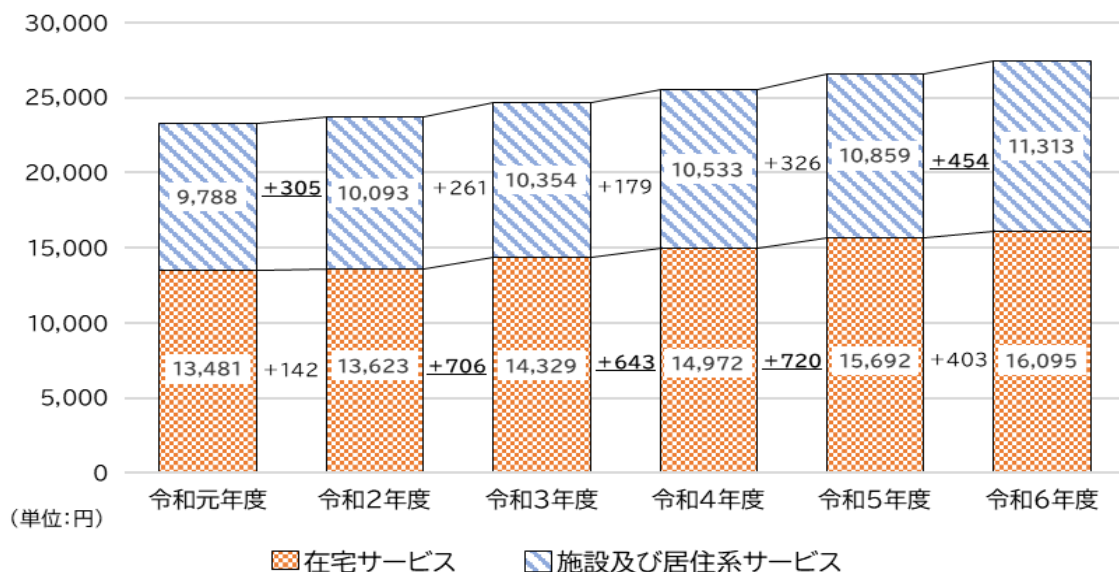
出典：(年間給付費)介護保険課調べ

(第1号被保険者1人あたり給付月額)厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(2)サービス分類別の1人当たりの介護給付費の推移について

大田区の第1号被保険者1人あたり給付費(月額)をサービス分類別に見ると、それぞれ増加傾向となっています。令和3年度以降、在宅サービスの伸びが施設・居住系サービスを上回っていましたが、令和6年度は施設・居住系サービスの伸びが上回っています。

<図表 18>



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(3)サービス種類別給付実績及び計画対比

令和6年度の給付実績の合計は、対計画比 99.0%と計画どおりの進捗となっています。

サービス分類別にみると、施設サービス(100.5%)及び居住系サービス(100.4%)で計画どおりに進捗したのに対し、在宅サービス(98.0%)では若干計画を下回る結果となりました。

<図表 19>

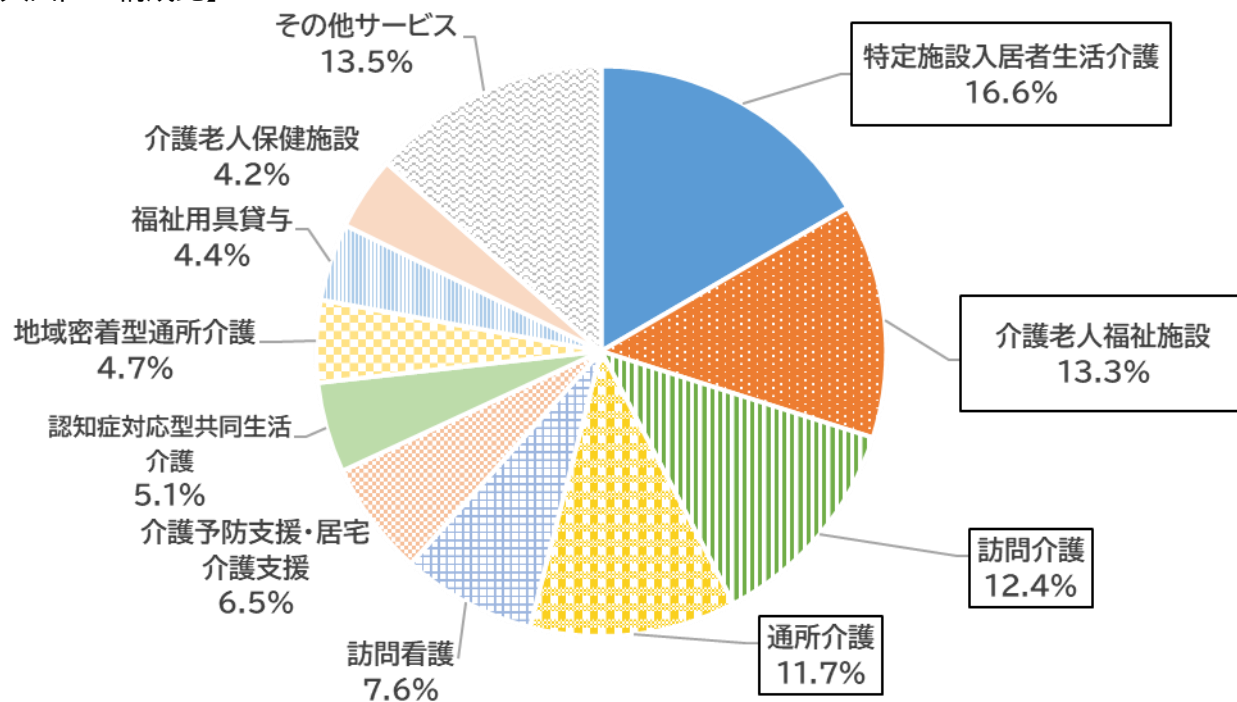
※は予防サービスも含む		計画値(千円)	実績値(千円)	対計画比
在宅サービス		32,508,579	31,850,270	98.0%
	訪問介護	6,687,164	6,723,814	100.5%
	訪問入浴介護※	486,032	460,314	94.7%
	訪問看護※	3,929,172	4,123,753	105.0%
	訪問リハビリテーション※	253,457	208,260	82.2%
	居宅療養管理指導※	1,966,781	2,087,589	106.1%
	通所介護	6,625,240	6,341,367	95.7%
	通所リハビリテーション※	695,390	685,969	98.6%
	短期入所生活介護※	893,915	841,874	94.2%
	短期入所療養介護(老健)※	145,149	71,331	49.1%
	短期入所療養介護(病院等)※	0	0	-
	短期入所療養介護(介護医療院)※	0	1,448	-
	福祉用具貸与※	2,388,013	2,380,468	99.7%
	特定福祉用具販売※	93,764	96,048	102.4%
	住宅改修※	136,988	128,226	93.6%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	335,522	333,209	99.3%
	夜間対応型訪問介護	25,636	20,994	81.9%
	地域密着型通所介護	2,809,159	2,524,159	89.9%
	認知症対応型通所介護※	900,004	815,362	90.6%
	小規模多機能型居宅介護※	477,193	438,602	91.9%
	看護小規模多機能型居宅介護	67,446	64,975	96.3%
	居宅介護支援※	3,592,554	3,502,509	97.5%
施設サービス		10,494,023	10,548,270	100.5%
	介護老人福祉施設	7,167,080	7,204,325	100.5%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
	介護老人保健施設	2,011,585	2,262,957	112.5%
	介護医療院	1,315,358	1,080,020	82.1%
	介護療養型医療施設	0	968	-
居住系サービス		11,726,868	11,775,390	100.4%
	特定施設入居者生活介護※	8,916,747	8,998,222	100.9%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
	認知症対応型共同生活介護※	2,810,121	2,777,168	98.8%
合計		54,729,470	54,173,930	99.0%

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

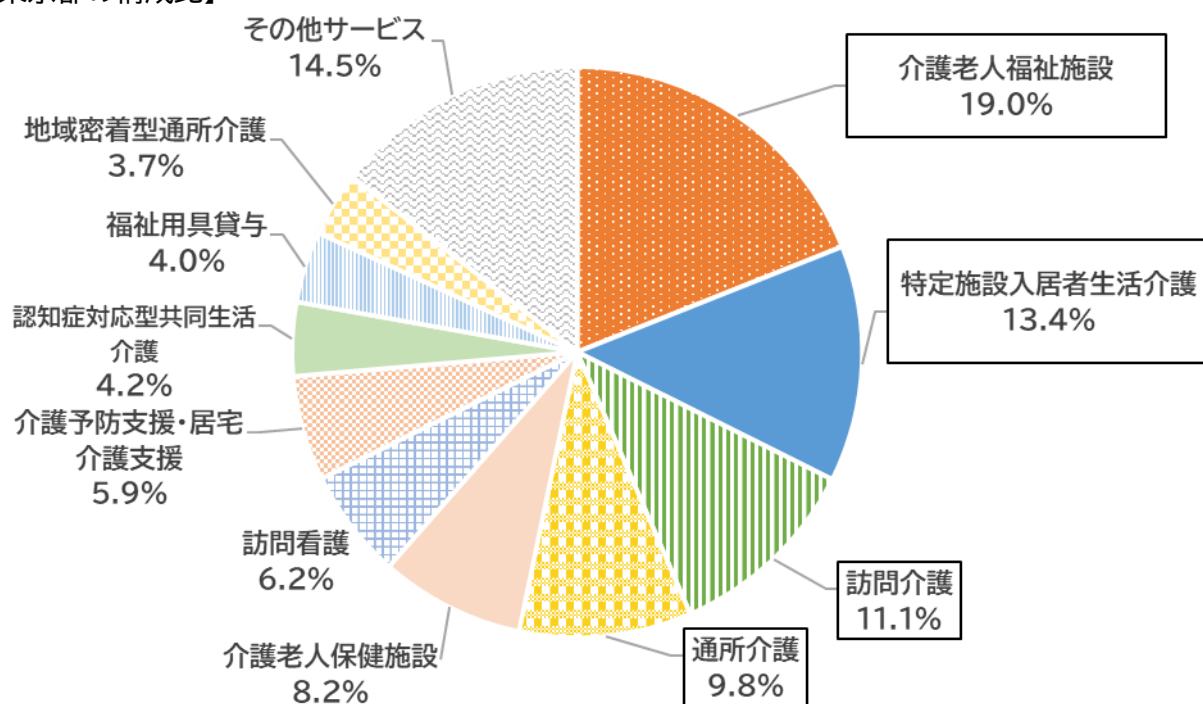
(4)サービス種類別給付割合の比較(区・都)

大田区では、給付費の構成割合が大きいサービスから特定施設入居者生活介護(16.6%)、介護老人福祉施設(13.3%)、訪問介護(12.4%)、通所介護(11.7%)となっており、4種類のサービスで給付費の半分以上(54.0%)を占めています。東京都においても、老人福祉施設の構成割合がもっと高いとの違いがあるものの、上位4種類のサービスで給付費の半分以上(53.3%)を占めている点は同様となっています。

【大田区の構成比】<図表 20-1>



【東京都の構成比】<図表 20-2>



出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(5)サービス分類別給付費の第9期計画と実績について

第9期計画期間中の総給付費を約1,675億円と見込んでおります。1年目である令和6年度は、約541億7千万円(対計画比99.0%)となり、おおむね計画どおり推移いたしました。

<図表 21>

		6年度			7年度			8年度		
		計画	実績	実績/計画比	計画	実績	実績/計画比	計画	実績	実績/計画比
総給付費(千円)		54,729,470	54,173,930	99.0%	55,923,432	-	-	56,852,345	-	-
内訳	在宅サービス費(千円)	32,508,579	31,850,270	98.0%	33,214,433	-	-	33,710,875	-	-
	施設サービス費(千円)	10,494,023	10,548,270	100.5%	10,709,842	-	-	10,908,900	-	-
	居住系サービス費(千円)	11,726,868	11,775,390	100.4%	11,999,157	-	-	12,232,570	-	-
第1号被保険者1人あたり給付費年額(円)		329,285	326,847	99.3%	335,663	-	-	340,737	-	-

		3年間計		
		計画	実績	実績/計画比
総給付費(千円)		167,505,247	54,173,930	32.3%
内訳	在宅サービス費(千円)	99,433,887	31,850,270	32.0%
	施設サービス費(千円)	32,112,765	10,548,270	32.8%
	居住系サービス費(千円)	35,958,595	11,775,390	32.7%
第1号被保険者1人あたり給付費年額(円)		335,236	326,847	97.5%

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

○介護サービス給付費の状況についての考察

- ・ 大田区は、介護保険制度における地域区分において、1単位当たりの単価が最も高い1級地のため、報酬改定による給付費への影響を大きく受けます。
- ・ そのため、令和6年度報酬改定の影響により、令和6年度の年間給付費及び第1号被保険者1人当たりの介護給付費が大きく増加したと考えられます。
- ・ 年間給付費は、令和6年度には560億円を超え、令和2年度から毎年10億～20億円増加しています。持続可能な介護保険制度の運営のためには、保険者として、ケアプラン点検等の給付適正化事業や研修などを通じて、自立支援に資するケアマネジメント力の強化に努めるとともに、継続的に介護予防・フレイル予防事業を実施していく必要があります。